

臨時レポート：変化する環境をチャンスと捉えて

平素より、「発掘名人」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
最近の運用状況についてご報告させていただきます。

年初来の運用状況

- 発掘名人の基準価額は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への懸念が高まり、3月中旬まで下落しました。
- しかし、その後（3月16日～8月31日）は、日経平均株価やTOPIX小型株指数を上回る上昇となり、新型コロナウイルスが流行する前の水準を回復、年初来高値を更新しました。

【基準価額、純資産の推移】



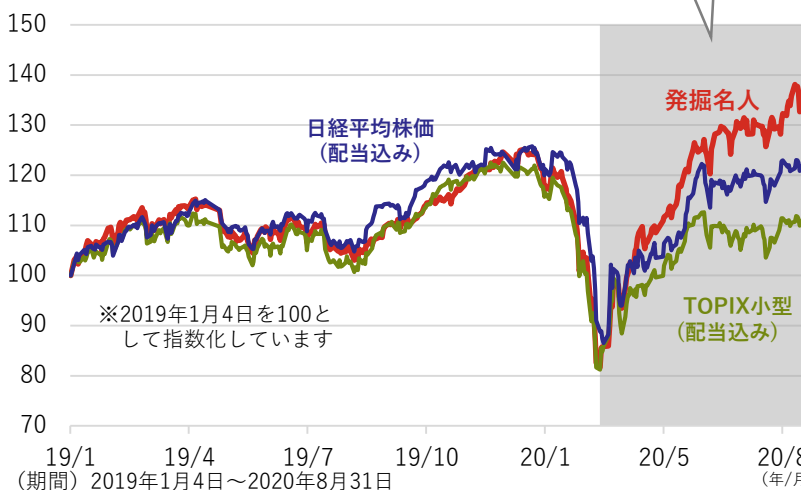
3月以降の上昇について

- 3月中旬以降に当ファンドの基準価額が大きく上昇している理由の一つは、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに医療関連サービスなどを展開する一部のサービス業や、IT関連の銘柄が大きく上昇していることが挙げられます。
- 当ファンドでは、従来より「遠隔医療」や「テレワーク」「オンライン」等の需要が徐々に拡大すると見て関連銘柄を組み入れていました。また1月下旬の時点で新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を想定し、上記関連銘柄に加え「巣ごもり」により恩恵を受ける銘柄のウェイトを高め、それらが3月以降の上昇につながりました。

【基準価額・各指数の推移、騰落率の比較】

期間騰落率の比較 期間：2020年3月16日～2020年8月31日

発掘名人 +66.9% 日経平均株価 +37.6%
TOPIX小型株 +37.1%



【上昇局面における発掘名人寄与度ランキング】

	名称	業種
1	チェンジ	情報・通信業
2	メドレー	情報・通信業
3	東洋合成工業	化学
4	レーザーテック	電気機器
5	アイ・アルジャパホールディングス	サービス業
6	すららネット	情報・通信業
7	カチタス	不動産業
8	B A S E	情報・通信業
9	トビラシステムズ	情報・通信業
10	アセンテック	卸売業
11	グレイステクノロジー	サービス業
12	ジャパントイレターサービスホールディングス	サービス業
13	イビデン	電気機器
14	オイシックス・ラ・大地	小売業
15	ネクストーン	サービス業

(期間) 2020年3月16日～2020年8月31日

(出所) ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

上記の個別銘柄例はあくまでご参考として記載しており、当ファンドへの組入を保証するものではありません。また、当該銘柄を推奨するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日本中小型株ファンド（愛称：発掘名人）」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

注目するテーマ

- 新型コロナウイルスの感染拡大は、テレワークやオンライン診療などの社会的な変化を加速させるきっかけとなり、関連する中小型銘柄にも注目が集まりました。
- また、近年の通信速度の超高速化（5Gの実用化）やAIなどの技術の発展が、これまでになかった新しい商品やサービスを創出し、私たちの生活に大きな変化をもたらそうとしています。そうした社会的な変化に適応し、将来の社会での普及が予想される新たな商品やサービスの創出に関連する中小型銘柄への関心が高まっています。

オンライン診療

医療機関へ出向かずに、スマートフォン等からオンラインで医師の診察を受けられるサービス



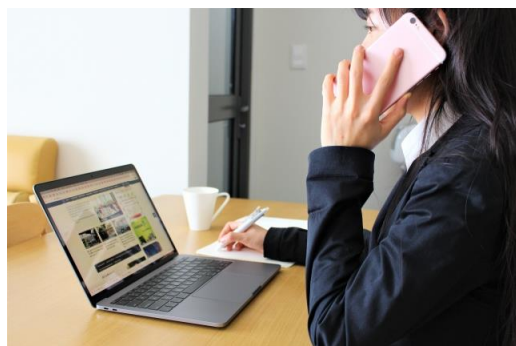
新型コロナウイルスの院内感染を防ぐため、PCやスマートフォン越しに医師の診療を受けられる「オンライン診療」の規制が時限措置として大幅に緩和されました。規制緩和後はあらゆる疾患が初診も含めて可能となり、対面診療との報酬の差も縮まったことで導入する医療機関が急増しました。



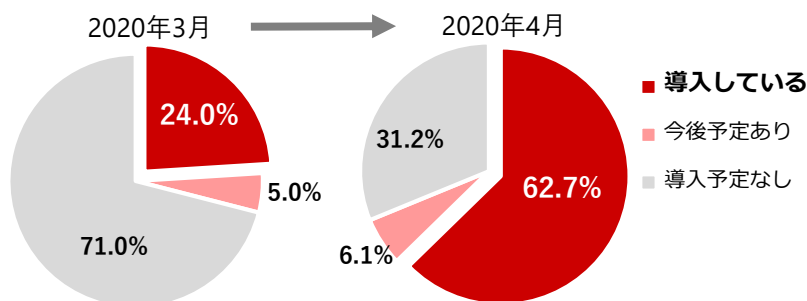
LINEやソニーなどの大手企業がオンライン診療へ新規参入やサービス連携に動いており、今後も市場規模の拡大が見込まれます。高齢化が進む日本において、移動が難しい高齢者など社会的な需要は高まることが予想され、今後も注目したい分野です。

テレワーク

情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方



【東京都内企業（従業員30人以上）のテレワーク導入率】



出所：東京都「テレワーク導入率緊急調査」の情報を基にちばぎんアセットマネジメント作成

新型コロナウイルスの感染拡大後、感染防止のために在宅勤務などテレワークを導入する企業が急速に増加しました。東京都内の従業員数30人以上の企業に対して行った調査によると、2020年4月時点でテレワークを導入していると回答した企業は62.7%にのぼり、前月比で約2.6倍に拡大しました。

ハンコ文化などテレワークにそぐわない手続きや業務の見直し、セキュリティ確保などの課題はありますが、多様な働き方をサポートするテレワークの普及は今後も進む見通しです。

ファンドマネージャーからのメッセージ

新型コロナウイルスの感染拡大を機に、「オンライン診療」や「テレワーク」が拡大するなど様々な社会変化が起きました。今後も「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」により、日本のビジネスは大きな転換を迎えると予測されています。当ファンドでは、このような「社会の変化に対応して成長する銘柄」「高い競争力で社会を変革する銘柄」を発掘することで中長期的な値上がり益の獲得を目指します。そのため、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性を判断していきます。また、テーマや業種を分散し、マクロ環境にも配慮することで、中長期で安定したパフォーマンスを得ることに努めます。これから起きる大きな変化と一緒に楽しんでいただけるような運用に努めますので、引き続きご愛顧いただきますよう、よろしくお願い致します。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日本中小型株ファンド（愛称：発掘名人）」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【ご参考情報】銘柄紹介

ファンドマネージャーが最近着目しているテーマ、それに関連する銘柄について一部ご紹介させていただきます。



オンライン × 医療



オンライン診療の予約から決済、薬・処方箋の発送、カルテの作成までの診療業務をシステム統合した「クリニック」を運営。2020年9月からは調剤薬局向けのオンライン服薬指導支援システムの提供を始める。



オンライン × ショッピング



個人が簡単にオンラインショップを開設できるプラットフォーム「BASE」を運営。初心者でも手軽にデザイン性の高いサイトを作れることから利用者が増えている。新型肺炎の影響で中国での生産が滞った際、アパレル事業者に代替生産先を紹介するサービスを始めた。



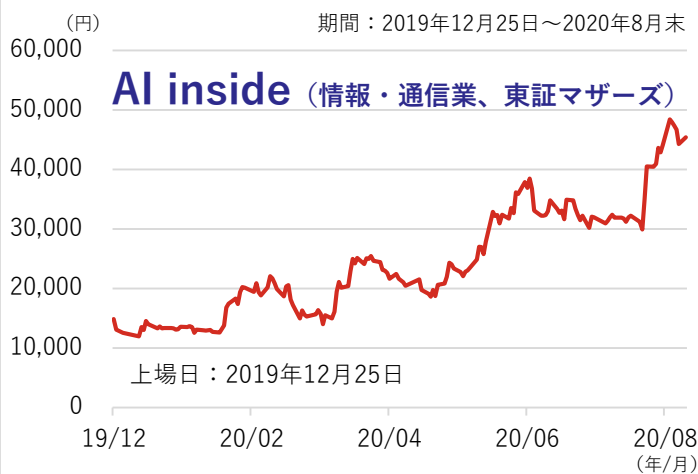
IT × 人材育成



企業や官公庁に対して、AIやIoT、ロボットなどのITを使った業務改善サービスや、従業員に対するIT知識の教育プログラムを提供。足元では行政向けのビジネスチャットサービスや在宅勤務やオンライン研修を支援するサービスを展開している。



AI × 文字認識



AI認識技術を活用して、契約書などの紙の書類に手書きや印刷された文字を読み取り、テキストデータ化するOCR(光学的文字認識)サービス「DX Suite」を提供。金融機関などに向け契約数を大幅に拡大しており、AI-OCR市場でシェアNo.1を誇る。

上記の個別銘柄例はあくまでご参考として記載しており、当ファンドへの組入を保証するものではありません。また、当該銘柄を推奨するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

- 当資料は、投資者の皆様へ「日本中小型株ファンド（愛称：発掘名人）」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【ご参考情報】銘柄紹介

ファンドマネージャーが最近着目しているテーマ、それに関連する銘柄について一部ご紹介させていただきます。

新しい働き方 × テレワーク



(円) 期間：2019年8月末～2020年8月末

アセンテック (卸売業、東証一部)



仮想デスクトップに関わる製品、サービスを販売。仮想デスクトップとはデスクトップ環境をサーバー側に集約しネットワークを介してデスクトップの画面イメージを配信する仕組み。小規模事業者向け月額課金サービスを2月より販売。高度なセキュリティ対応が強い。

新しい働き方 × はんこ



(円) 期間：2019年8月末～2020年8月末

GMO グローバルサイン・ホールディングス (情報・通信業、東証一部)



GMOインターネット傘下。クラウド・ホスティング事業や電子認証などのセキュリティ事業を手掛ける。2015年に「GMO 電子印鑑 Agree」をスタート。テレワークの広がり等を受けて印鑑の使用を削減する動きが進むなか、導入企業数も増加中。

新しい働き方 × 副業



(円) 期間：2019年8月末～2020年8月末

ギグワークス (サービス業、東証二部)



インターネットを介して単発の仕事を受け負う働き方や、それによって成立する経済活動＝ギグエコノミーのプラットフォーム事業を展開。人手不足を背景に店頭販売員やIT技術者派遣、5G関連の業務支援等が伸びている。レンタルオフィスも堅調。

新しい働き方 × 住まい



(円) 期間：2019年8月末～2020年8月末

カチタス (不動産業、東証一部)



空き家問題もあり、中古住宅を買い取り、リフォームして再販する中古住宅再販業が堅調。テレワークの拡大で、必ずしも職場の近くに住む必要はないと考える人が増加し、ゆったりとした郊外一戸建てに注目が集まっていることが追い風になるとみられる。

上記の個別銘柄例はあくまでご参考として記載しており、当ファンドへの組入を保証するものではありません。また、当該銘柄を推奨するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

- 当資料は、投資者の皆様へ「日本中小型株ファンド（愛称：発掘名人）」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

信 託 期 間	無期限（2017年7月31日設定）
決 算 日	毎年5月30日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換 金 制 限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

【 購 入 時 】 購 入 時 手 数 料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
【 換 金 時 】 信 託 財 産 留 保 額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

【 保 有 期 間 中 】 運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	純資産総額に対して 年率1.584%（税抜1.44%） を乗じて得た額とします。
【 保 有 期 間 中 】 そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社〔ファンドの運用の指図〕
 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第443号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
 ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>
 サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社〔ファンドの財産の保管および管理〕
- 販売会社：下記の【販売会社一覧】をご覧ください。〔募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等〕

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○		

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

本資料で使用している指数について

- TOPIX（東証株価指数）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。
- 日経平均株価等は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価等を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。/日経平均株価等は日本経済新聞社が設定した独自のルールに沿って維持、運営しています。構成銘柄を定期的に見直したり、指数委員会を設けるなどして、指数としての機能や中立性の維持、向上に努めています。/日経平均株価等を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。日本経済新聞社は1993年6月に「日経平均株価」の商標を、1995年5月にサービスマークを登録済みです。海外ではNikkei Stock Average、Nikkei225を主要国で登録しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価等を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。/日本経済新聞社は、日経平均株価等の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価等を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日本中小型株ファンド（愛称：発掘名人）」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。